

名古屋港管理組合公報

平成24年 4 月13日

(金曜日)

第 493 号

目 次

○制限区域の追加	1
○定期監査の結果の公表	1
○財政援助団体等の監査結果の公表	2
○3月定例名古屋港管理組合議会の結果	9
○職員の人事異動	9
○職員の人事異動	10
○名古屋港審議会委員の任免	10
○職員の人事異動	10

告 示

名古屋港管理組合告示第17号

名古屋港管理組合港湾施設条例施行規則（昭和36年名古屋港管理組合規則第7号）第8条の2の規定に基づく制限区域に次の国際埠頭施設を平成24年4月1日に追加した。

平成24年4月13日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

地 区	国 際 埠 頭 施 設
鍋田ふ頭地区	T3 岸壁

監 査 公 表

監査公表第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果に関する報告を公表する。

平成24年4月13日

名古屋港管理組合監査委員 吉 田 真 人
同 宮 島 寿 男
同 吉 井 信 雄

- 1 監査の期間
平成23年10月6日から
平成24年3月2日まで
- 2 監査の対象及び実施年月日

対 象	実 施 年 月 日
監査委員事務局	平成23年10月6日 平成23年11月29日
議 会 事 務 局	平成23年10月6日 平成23年11月30日
企 画 調 整 室	平成23年10月6日 平成23年12月8日から 平成24年1月6日まで
総 務 部	平成23年10月6日 平成23年12月1日から 平成24年2月2日まで

対 象	実 施 年 月 日
港 営 部	平成23年11月22日 平成24年 1 月20日から 平成24年 2 月23日まで
建 設 部	平成23年11月22日 平成24年 1 月20日から 平成24年 3 月 2 日まで

3 監査の範囲

地方自治法第199条第 4 項の規定に基づき、平成23年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

なお、工事については、建設部の工事の内 1 件を抽出して、社団法人大阪技術振興協会に工事技術調査を委託し、これを参考に監査した。

4 監査結果

事務の執行及び事業の管理については、おおむね適正に処理されていると認められたが、次のとおり留意改善を要する指摘事項及び検討等を要する注意事項が見受けられた。

なお、これらの事項については、必要な措置を講じられたい。

(1) 指摘事項

〈支出事務〉

ア 超過勤務手当において、過支給となっているものがあった。

該当箇所 総務部、港営部

イ 在勤地出張に係る旅費において、未支給、支給不足及び過支給となっているものがあった。

該当箇所 企画調整室、総務部、港営部、建設部

(2) 注意事項

〈支出事務〉

負担金、補助及び交付金の支出において、補助金の交付根拠等に不明瞭な点及び交付手続きに不備が見受けられたので、交付基準の明確化及び適正な執行に努められたい。

該当箇所 総務部、港営部

〈財産管理事務〉

物品の管理において、備品の受払いに関する不整合や消耗品・原材料品受払簿の未作成が見受けられたので、慎重かつ適正に整理されたい。

該当箇所 港営部

〈事務管理〉

昨年度から導入した「庶務事務システム」について、職員による入力誤りが多数見受けられたので、操作手続き等に関する周知の徹底及び注意喚起を行い、内部統制機能の強化を図り、適正な運用に努められたい。

該当箇所 総務部

5 監査意見

(1) 負担金、補助及び交付金の支出については、本組合の事務事業に対する効果を十分に考慮した上で、支出の是非及び金額を今一度判断し、一層の有効活用を心掛けるよう要望する。

該当箇所 議会事務局、企画調整室、総務部、港営部

(2) 港湾経営に関する調査研究については、結果となる知的生産物を残し、ホームページ等により広く公表していくよう要望する。

該当箇所 企画調整室

(3) 公の施設の管理については、一層のランニングコスト抑制に向けた検討を行い、指定管理者等への指導にあたって、更に効率的な管理運営を可能とすべく配慮するよう要望する。

該当箇所 港営部

監査公表第 2 号

地方自治法第199条第 7 項の規定に基づき財政援助団体等監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、監査の結果に関する報告を公表する。

平成24年 4 月13日

名古屋港管理組合監査委員 吉 田 真 人
同 宮 島 寿 男
同 吉 井 信 雄

(財団法人名古屋港埠頭公社)

1 監査種別 出資団体監査

2 監査の対象 財団法人名古屋港埠頭公社

3 実施年月日 平成23年12月16日 (金)

平成24年 1 月25日 (水)

4 監査対象の概要

(1) 設立目的

財団法人名古屋港埠頭公社は、名古屋港における外貿コンテナ埠頭及びカーフェリー埠頭の建設並びに貸付、改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、名古屋港の機能の強化を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

(2) 沿革

昭和46年10月22日にカーフェリー埠頭の建設、管理運営を行うことを目的に名古屋港管理組合の全額出捐で「財団法人名古屋フェリー埠頭公社」が設立された。

その後の急激なコンテナ貨物の増加により、外貿コンテナ埠頭の充実が急務となり、新たに公社方式による外貿コンテナ埠頭の整備をするため、平成5年2月26日に従来の業務に外貿コンテナ埠頭業務を追加して「財団法人名古屋港埠頭公社」に改組した。

(3) 事業の内容

ア 外貿コンテナ埠頭及びカーフェリー埠頭の建設並びに貸付及び改良、維持、災害復旧その他の管理を行うこと。

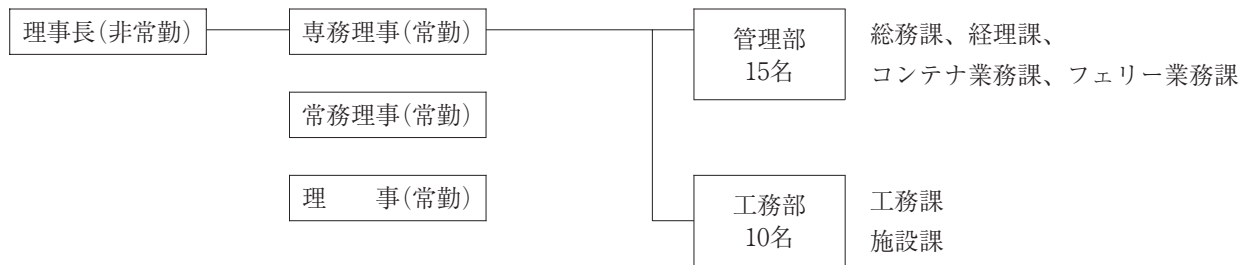
イ 外貿コンテナ埠頭及びカーフェリー埠頭の円滑な利用を確保するため必要な事務所、店舗、福利厚生施設その他の施設の建設及び管理を行うこと。

ウ 委託により外貿コンテナ埠頭及びカーフェリー埠頭と密接な関連のある港湾施設の工事及び管理を行うこと。

(4) 組織

組織は、理事長始め常勤役員3名のもと、管理部15名、工務部10名により事業運営を行っている。機構は次表に示すとおりである。

機構図（平成23年3月31日現在）



5 監査の観点

平成23年3月31日現在の基本財産は2,000万円で名古屋港管理組合が全額、出捐していることから、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、主として平成22年度における出納その他の事務について監査を実施した。

6 事業の状況

【コンテナ埠頭事業会計】

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比	
鍋田ふ頭	入港隻数	2,300 隻	2,294 隻	6 隻	(100.3%)
	取扱個数	1,018,314TEU	885,776TEU	132,538TEU	(115.0%)
飛島ふ頭南側	入港隻数	500 隻	376 隻	124 隻	(133.0%)
	取扱個数	477,299TEU	355,804TEU	121,495TEU	(134.1%)

鍋田ふ頭コンテナターミナルの管理運営は、一般港湾運送事業者8社が共同借受人となり、共同出資した「名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社（NUCT）」があたっている。

飛島ふ頭南側コンテナターミナルの管理運営は、一般港湾運送事業者6社、外航貨物定期航路事業者3社、利用運送事業者1社の10社が共同出資した「飛島コンテナ埠頭株式会社（TCB）」があたっている。

【フェリー埠頭事業会計】

区 分		平成22年度	平成21年度	対前年度比	
北海道航路	入港隻数	165 隻	165 隻	0 隻	(100.0%)
	旅客数	47,579 人	51,050 人	△3,471 人	(93.2%)
	取扱貨物量	3,901,470 t	3,828,930 t	72,540 t	(101.9%)

※北海道航路は太平洋フェリー株式会社が名古屋～仙台～苫小牧、2日に1便体制で運航

7 経営の状況

(1) 比較貸借対照表

【コンテナ埠頭事業会計】

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
流動資産	2,407,681,607 ^円	2,269,322,382 ^円	138,359,225 ^円	106.10 [%]
現金及び預金	2,406,622,701	2,268,507,606	138,115,095	106.09
未収金	1,058,906	814,776	244,130	129.96
その他の流動資産	0	0	0	—
繰延勘定	9,917,671	18,558,133	△8,640,462	53.44
控除対象外消費税	9,917,671	18,558,133	△8,640,462	53.44
固定資産	13,134,302,777	14,411,981,140	△1,277,678,363	91.13
基本財産	0	0	0	—
土地	0	0	0	—
有形固定資産	12,334,424,179	13,783,110,243	△1,448,686,064	89.49
土地	0	0	0	—
建物	1,366,033,494	1,366,033,494	0	100.00
建物減価償却累計額	△484,744,060	△439,425,220	△45,318,840	110.31
構築物	17,005,890,891	17,015,835,943	△9,945,052	99.94
構築物減価償却累計額	△7,824,300,008	△7,178,849,613	△645,450,395	108.99
機械及び装置	8,411,353,852	8,411,353,852	0	100.00
機械及び装置減価償却累計額	△6,140,493,272	△5,392,716,136	△747,777,136	113.87
車両運搬具	1,582,000	1,582,000	0	100.00
車両運搬具減価償却累計額	△1,566,176	△1,550,357	△15,819	101.02
工具、器具及び備品	2,034,825	2,034,825	0	100.00
工具、器具及び備品減価償却累計額	△1,367,367	△1,188,545	△178,822	115.05
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	69,755,659	80,532,870	△10,777,211	86.62
投資その他の資産	730,122,939	548,338,027	181,784,912	133.15
資産合計	15,551,902,055	16,699,861,655	△1,147,959,600	93.13
流動負債	555,175,631	570,139,031	△14,963,400	97.38
未払金	554,293,138	569,337,031	△15,043,893	97.36
預り金	882,493	802,000	80,493	110.04
その他の流動負債	0	0	0	—

固定負債	14,320,753,259	15,856,385,495	△1,535,632,236	90.32
長期借入金	13,621,062,712	15,182,855,698	△1,561,792,986	89.71
長期預り金	699,690,547	673,529,797	26,160,750	103.88
引当金	82,428,660	82,118,660	310,000	100.38
貸倒引当金	81,642,000	81,642,000	0	100.00
修繕引当金	0	0	0	—
災害復旧引当金	0	0	0	—
退職給与引当金	786,660	476,660	310,000	165.04
負債合計	14,958,357,550	16,508,643,186	△1,550,285,636	90.61
資本金	0	0	0	—
出捐金	0	0	0	—
剰余金	593,544,505	191,218,469	402,326,036	310.40
資本剰余金	342,281,528	342,281,528	0	100.00
利益剰余金	251,262,977	△151,063,059	402,326,036	△166.33
利益積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益	251,262,977	△151,063,059	402,326,036	△166.33
(うち当期損益)	402,326,036	292,800,499	109,525,537	137.41
資本合計	593,544,505	191,218,469	402,326,036	310.40
負債・資本合計	15,551,902,055	16,699,861,655	△1,147,959,600	93.13

【フェリー埠頭事業会計】

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
流動資産	471,461,427	447,428,219	24,033,208	105.37
現金及び預金	465,315,314	438,286,332	27,028,982	106.17
未収金	6,146,113	9,141,887	△2,995,774	67.23
その他の流動資産	0	0	0	—
繰延勘定	629,748	1,095,181	△465,433	57.50
控除対象外消費税	629,748	1,095,181	△465,433	57.50
固定資産	1,479,800,513	1,516,866,451	△37,065,938	97.56
基本財産	20,000,000	20,000,000	0	100.00
土地	20,000,000	20,000,000	0	100.00
有形固定資産	1,459,437,453	1,496,482,175	△37,044,722	97.52

土地	1,033,584,837	1,033,584,837	0	100.00
建物	410,862,059	410,862,059	0	100.00
建物減価償却累計額	△232,396,940	△222,338,220	△10,058,720	104.52
構築物	1,059,911,864	1,085,281,036	△25,369,172	97.66
構築物減価償却累計額	△828,443,281	△830,813,876	2,370,595	99.71
機械及び装置	29,232,717	29,232,717	0	100.00
機械及び装置減価償却累計額	△21,620,483	△20,416,821	△1,203,662	105.90
車両運搬具	2,073,141	2,073,141	0	100.00
車両運搬具減価償却累計額	△2,009,420	△1,988,690	△20,730	101.04
工具、器具及び備品	232,814,392	232,814,392	0	100.00
工具、器具及び備品減価償却累計額	△224,571,433	△221,808,400	△2,763,033	101.25
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	150,900	150,900	0	100.00
投資その他の資産	212,160	233,376	△21,216	90.91
資産合計	1,951,891,688	1,965,389,851	△13,498,163	99.31
流動負債	69,346,167	78,857,082	△9,510,915	87.94
未払金	68,714,563	78,190,371	△9,475,808	87.88
預り金	631,604	666,711	△35,107	94.73
その他の流動負債	0	0	0	—
固定負債	363,522,697	381,199,795	△17,677,098	95.36
長期借入金	222,409,797	240,979,395	△18,569,598	92.29
長期預り金	141,112,900	140,220,400	892,500	100.64
引当金	535,265,811	535,265,811	0	100.00
貸倒引当金	65,748,000	65,748,000	0	100.00
修繕引当金	317,864,661	317,864,661	0	100.00
災害復旧引当金	143,581,000	143,581,000	0	100.00
退職給与引当金	8,072,150	8,072,150	0	100.00
負債合計	968,134,675	995,322,688	△27,188,013	97.27
資本金	20,000,000	20,000,000	0	100.00
出捐金	20,000,000	20,000,000	0	100.00
剰余金	963,757,013	950,067,163	13,689,850	101.44

資本剰余金	18,245,851	18,245,851	0	100.00
利益剰余金	945,511,162	931,821,312	13,689,850	101.47
利益積立金	931,821,312	890,837,216	40,984,096	104.60
当年度未処分利益	13,689,850	40,984,096	△27,294,246	33.40
(うち当期損益)	13,689,850	40,984,096	△27,294,246	33.40
資本合計	983,757,013	970,067,163	13,689,850	101.41
負債・資本合計	1,951,891,688	1,965,389,851	△13,498,163	99.31

(2) 比較損益計算書

【コンテナ埠頭事業会計】

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
コンテナ埠頭事業収入	2,814,732,134 ^円	2,805,531,045 ^円	9,201,089 ^円	100.33 [%]
事業外収入	2,565,099	3,434,148	△869,049	74.69
特別収入	1,809,308	1,829,820	△20,512	98.88
収益合計	2,819,106,541	2,810,795,013	8,311,528	100.30
コンテナ埠頭事業費	2,256,050,125	2,273,483,038	△17,432,913	99.23
事業外支出	155,558,952	181,992,218	△26,433,266	85.48
特別支出	5,171,428	62,519,258	△57,347,830	8.27
費用合計	2,416,780,505	2,517,994,514	△101,214,009	95.98
当年度純利益	402,326,036	292,800,499	109,525,537	137.41

【フェリー埠頭事業会計】

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	増減率
フェリー埠頭事業収入	298,878,766 ^円	307,590,129 ^円	△8,711,363 ^円	97.17 [%]
事業外収入	582,838	741,942	△159,104	78.56
特別収入	0	0	0	—
収益合計	299,461,604	308,332,071	△8,870,467	97.12
フェリー埠頭事業費	276,412,524	264,197,708	12,214,816	104.62
事業外支出	2,815,394	3,150,267	△334,873	89.37
特別支出	6,543,836	0	6,543,836	—
費用合計	285,771,754	267,347,975	18,423,779	106.89
当年度純利益	13,689,850	40,984,096	△27,294,246	33.40

8 監査結果

(1) 結果の概要

事業は設立目的に沿って適正に行われており、提出された貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の計数を関係諸帳簿と照合した結果、いずれも符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、出納その他の事務は適正に執行されているものと認められた。

(2) 指摘事項等

- ア 指摘事項
特になし
- イ 注意事項
特になし

9 監査意見

平成24年12月に予定されている株式会社化に向け、より一層の効率的な経営を望むと共に、工事入札等に当たっては透明性のある契約手続きを図られるよう要望する。

(株式会社日誠)

1 監査種別 公の施設の指定管理者監査

2 監査の対象 株式会社日誠

(所在地：愛知県知多市八幡字小根14-29)

主として平成22年度の出納その他の事務

3 実施年月日 平成23年12月9日(金)

平成24年1月23日(月)

4 監査対象の概要

株式会社日誠は、本組合から新舞子マリンパーク、南浜緑地及び北浜緑地の指定管理者の指定を受けており(指定期間：平成22年4月1日から平成26年3月31日まで)、次の業務を行っている。

- (1) 運動施設等の利用の許可その他施設を一般の利用に供すること。
- (2) 施設の維持に関すること。
- (3) その他管理者が定める業務

5 監査の観点

本組合は、平成22年度において、指定管理料3,959万円を支出し、また利用料金として4,186万5,500円を収受させていることから、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、事業運営は協定等に沿って適正に執行されているか、会計経理は適正に行われているか等について、主として平成22年度における公の施設の管理にかかる出納その他の事務について監査を実施した。

6 事業の状況

施設の利用状況は第1表のとおりである。

第1表 施設の利用状況

区 分	台数	利用料金
新舞子マリンパーク駐車場収入	19,309台	9,654,500円
海づり公園駐車場収入	65,360台	32,211,000円
合 計	84,669台	41,865,500円

7 収支の状況

平成22年度の指定管理者業務に係る収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 指定管理者業務に係る収支状況

収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
利用料金収入	45,500,000	41,865,500
新舞子マリンパーク	14,500,000	9,654,500
海づり公園	31,000,000	32,211,000
雑収入		360,000
指定管理料収入	39,590,000	39,590,000
合 計	85,090,000	81,815,500

支出の部

区 分	予算額	決算額
管理運営費合計	85,090,000	87,853,534
人件費	18,252,000	35,430,353
事業費	66,038,000	52,423,181
管理費	800,000	0
合 計	85,090,000	87,853,534

収支差額 0 △6,038,034

8 監査結果

(1) 結果の概要

監査の結果、一部に注意を要する事例が見受けられた。今後の事業執行に当たっては、これらの点に留意されたい。

(2) 指摘事項等

ア 指摘事項

特になし

イ 注意事項

(事業報告書の作成について)

基本協定書において、事業報告書に利用料金の収入の実績や施設の管理運営に係る収支状況等を記載して提出することとなっているが、施設利用実績報告等に誤った記述が見受けられたので、注意されたい。

議 会 事 項

3月26日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を3日と決定し、28日議事終了閉会した。付議事件及びその結果は、下記のとおりである。

記

1 平成24年度名古屋港管理組合一般会計予算	原案可決
2 平成24年度名古屋港管理組合基金特別会計予算	原案可決
3 平成24年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算	原案可決
4 平成24年度名古屋港管理組合理立事業会計予算	原案可決
5 名古屋港管理組合暴力団排除条例の制定について	原案可決
6 特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	原案可決
7 非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	原案可決
8 名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
9 平成23年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	原案可決
10 特別職の職員及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
11 職員の退職手当に関する条例の一部改正について	原案可決
12 名古屋港管理組合港湾施設条例の一部改正について	原案可決
13 平成22年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算	認 定
14 平成22年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算	認 定
15 平成22年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算	認 定
16 平成22年度名古屋港管理組合理立事業会計決算	認 定
17 各常任委員会における閉会中の継続調査について	可 決

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課課長補佐	長 谷 川 佳 隆
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課 主事	青 木 理 恵
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課 主事	加 藤 武 雄
議会議務局議事課課長補佐	企画調整室主査(調整担当)	板 倉 宏
議会議務局議事課 主事	企画調整室(企画担当) 主事	山 中 さな江
議会議務局議事課 主事	港営部振興課 主事	井 戸 田 元 康
(以上4月1日)		

監査委員事項

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合へ出向	監査委員事務局監査課長	山 本 哲 也
名古屋港管理組合へ出向	監査課主事	山 田 記 子
監査委員事務局監査課長	港営部担当課長（関連事業担当）	富 永 弘 樹
監査課主事	総務部会計課主事	栗 野 友 美
(以上4月1日)		

審議会事項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

石 川 莊 資（3月1日）

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

河 合 美 男（3月19日）

雑 報

新	旧	氏 名
(退職者)		
定年退職	建設部長	鈴 木 泰 治
定年退職	総務部危機管理室担当課長（防災・危機管理担当）	小 坂 井 慶 一
定年退職	港営部海務課長	伊 藤 俊 明
定年退職	港営部付課長（名古屋港埠頭公社派遣）	中 村 常 好
定年退職	建設部担当課長（建築担当）	山 守 龍 三
定年退職	建設部港湾工事事務所副所長	山 野 陽 二
定年退職	建設部港湾工事事務所副所長（維持修繕担当）	山 田 英 和
依願退職	企画調整室担当係長（統計担当）	小 池 高 志
依願退職	企画調整室（事業担当） 技師	松 井 雄 大
定年退職	総務部行政管理課 主事	市 橋 英 子
依願退職	総務部職員課 主事	別 府 直 樹
定年退職	港営部港営課 主事	棚 橋 隆
依願退職	建設部施設事務所 技師	青 山 陽 一
依願退職	建設部施設事務所 技師	山 田 雅 哉
(退職派遣職員)		
退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	港営部港湾管理事務所 主事	山 川 英 之
退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	建設部港湾工事事務所 技師	松 山 克 久
退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	建設部施設事務所 技師	渡 邊 裕 之
(愛知県派遣職員)		
併任解除	総務部担当課長（県市政策調整担当）	茶 谷 泰 樹
(名古屋市派遣職員)		

併任解除	総務部参事（県市政策調整担当）	山 田 淳
併任解除	企画調整室担当課長（政策推進担当）	奥 田 清 次
		（以上 3 月 31 日）
建設部長	建設部次長	鈴 木 高 志
併任	名古屋市住宅都市局付参事	横 山 辰 夫
総務部参事（県市政策調整担当）		
港営部付参事（名古屋みなと振興財団派遣）	建設部管理課長	岩 間 初 彦
港営部付参事（名古屋港埠頭公社派遣（更新））	港営部付参事（名古屋港埠頭公社派遣）	濱 島 稔
建設部次長	建設部工事課長	高 乗 智 徳
併任	名古屋市住宅都市局付主幹	田 村 正 史
企画調整室担当課長（政策推進担当）		
企画調整室担当課長（企画担当）	企画調整室担当課長（事業担当）	小 出 真 二
企画調整室担当課長（パルク戦略担当）	企画調整室付課長	清 水 浩
名古屋市派遣解除	名古屋市派遣	
企画調整室担当課長（事業担当）	港営部担当課長（港湾利用高度化担当）	本 間 士 朗
企画調整室付課長	企画調整室主幹（港湾運営企画担当）	桑 山 幹 根
名古屋市派遣		
企画調整室付課長	建設部工事課課長補佐（工事監理担当）	松 島 和 宣
名古屋市派遣		
併任	愛知県建設部港湾課付	榊 原 勝 彦
総務部担当課長（県市政策調整担当）		
総務部危機管理室担当課長（防災・危機管理担当）	建設部施設事務所長	畔 柳 眞 文
総務部会計課長	港営部担当課長（コンテナ担当）	岡 田 康 延
出納室兼務		
港営部担当課長（港湾利用高度化担当）	企画調整室付課長	城 育 巳
名古屋市派遣解除	名古屋市派遣	
港営部担当課長（プレジャーボート対策担当）	港営部港営課課長補佐（プレジャーボート対策担当）	森 田 峰 子
港営部担当課長（関連事業担当）	港営部付課長（名古屋みなと振興財団派遣）	岩 田 健
港営部振興課長	港営部振興課課長補佐	米 津 仁 集
港営部海務課長	港営部振興課長	加 塚 伸 吾
港営部担当課長（コンテナ担当）	港営部海務課課長補佐	森 田 浩 敏
港営部付課長（名古屋港埠頭公社派遣）	監査委員事務局出向（監査課長）	山 本 哲 也
建設部管理課長	総務部会計課長	稲 垣 栄 夫
出納室兼務解除	出納室兼務	
建設部工事課長	企画調整室担当課長（企画担当）	浅 野 一 光
建設部施設事務所長	建設部技術管理課検査室長	家 田 和 典
建設部担当課長（建築担当）	建設部工事課課長補佐（施設工事監理担当）	井 上 斉
監査委員事務局出向	港営部担当課長（関連事業担当）	富 永 弘 樹
企画調整室企画担当統計センター所長	港営部港湾管理事務所副所長	吉 野 正 宜
企画調整室主幹（港湾運営企画担当）	企画調整室主査（企画担当）	榊 原 進
企画調整室主幹（事業担当）	企画調整室主査（計画担当）	清 水 和 夫

総務部総務課課長補佐	港営部港営課課長補佐	糸 川 賢
総務部危機管理室課長補佐 (防災・危機管理担当)	企画調整室企画担当統計センター所長	佐 藤 正 吉
総務部会計課課長補佐 出納室兼務	総務部行政管理課行政管理係長	後 藤 浩 一
港営部港営課課長補佐	港営部港営課庶務係長	江 上 正 臣
港営部港営課課長補佐 (プレジャーボート対策担当)	議会事務局出向 (議事課課長補佐)	長 谷 川 佳 隆
港営部振興課課長補佐	総務部総務課担当係長 (みなと交流事業担当)	岡 松 宏
港営部海務課課長補佐	港営部海務課海務係長	熊 谷 一 幸
港営部港湾管理事務所副所長 出納室兼務解除	総務部会計課課長補佐 出納室兼務	加 藤 隆 則
港営部港湾管理事務所副所長 (港湾施設維持担当)	総務部危機管理室課長補佐 (防災・危機管理担当)	伊 藤 郁 男
港営部付主幹 (名古屋みなと振興財団派遣)	総務部総務課課長補佐	三 木 信 一 郎
建設部総合開発室課長補佐 (再開発担当)	建設部総合開発室課長補佐 (本庁舎等調整担当)	佐々木 浩 二
建設部技術管理課検査室長	建設部総合開発室課長補佐 (再開発担当)	今 枝 弘 昌
建設部技術管理課課長補佐 (維持管理担当)	建設部技術管理課担当係長 (維持管理担当)	鬼 頭 祐 二
建設部工事課課長補佐 (工事監理担当)	企画調整室主幹 (事業担当)	堀 田 秀 直
建設部工事課課長補佐 (施設工事監理担当)	建設部技術管理課課長補佐 (維持管理担当)	榊 原 伸 裕
建設部港湾工事事務所副所長	建設部工事課技術第一係長	鈴 木 省 吾
建設部港湾工事事務所副所長 (維持修繕担当)	港営部港湾管理事務所副所長 (港湾施設維持担当)	大 村 真 司
議会事務局出向	企画調整室主査 (調整担当)	板 倉 宏
企画調整室主査 (調整担当)	港営部管財課管財係長	井 戸 田 徹 也
企画調整室主査 (企画担当)	建設部技術管理課担当係長 (技術調査担当)	所 隆 臣
企画調整室主査 (企画担当)	建設部工事課 技師	榎 山 享 佐
企画調整室担当係長 (統計担当)	企画調整室担当係長 (統計情報担当)	多 度 博 行
企画調整室担当係長 (統計情報担当)	建設部施設事務所担当係長 (調整担当)	久 米 幹 晴
企画調整室主査 (計画担当)	建設部技術管理課担当係長 (技術基準・検査担当)	高 木 強
企画調整室主査 (バルク戦略担当)	総務部財政課 主事	榊 原 直 人
企画調整室主査 (環境担当)	港営部付係長 (名古屋港埠頭公社派遣)	澤 田 延 之
企画調整室主査 (環境担当)	建設部施設事務所担当係長 (中川水位担当)	小 島 秀 明
企画調整室主査 (事業担当)	港営部付係長 (名古屋港埠頭公社派遣)	奥 貴 正
総務部総務課文書係長	港営部管財課管理第二係長	宮 崎 誠 吾
総務部総務課法規係長	総務部総務課文書係長	山 本 喜 保
総務部総務課担当係長 (みなと交流事業担当)	退職派遣 (名古屋コンテナ埠頭派遣)	今 飯 田 啓 受
総務部危機管理室担当係長 (防災・危機管理担当)	港営部港営課担当係長 (港湾利用高度化担当)	内 匠 泰 雄

総務部行政管理課行政管理係長	総務部行政管理課担当係長（情報化推進担当）	杉野丈晴
総務部行政管理課担当係長（情報化推進担当）	総務部行政管理課担当係長（システム管理担当）	稲本慶太
総務部行政管理課担当係長（システム管理担当）	総務部行政管理課 主事	西條猛
総務部職員課福利係長	総務部職員課担当係長（厚生事業担当）	吉田聡
総務部職員課担当係長（厚生事業担当）	港営部付係長(名古屋みなと振興財団派遣)	小酒井博人
港営部港営課庶務係長	総務部総務課法規係長	加藤康弘
港営部港営課担当係長（港湾利用高度化担当）	港営部付係長（名古屋港埠頭公社派遣）	早川智教
港営部港営課担当係長（港湾利用高度化担当）	建設部総合開発室担当係長（本庁舎等調整担当）	湊健
港営部管財課管財係長	総務部職員課福利係長	坂本和弘
港営部管財課管理第二係長	企画調整室主査（環境担当）	高橋祐司
港営部海務課管理係長	港営部付係長（名古屋港埠頭公社派遣）	小田嶋美代子
港営部海務課海務係長	港営部海務課管理係長	河合純二
港営部港湾管理事務所施設維持第一係長	建設部施設事務所機械係長	川原茂昭
港営部港湾管理事務所施設維持第二係長	建設部施設事務所電気係長	土田喜久
港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣（更新））	港営部付係長(名古屋みなと振興財団派遣)	小野直樹
港営部付係長(名古屋みなと振興財団派遣)	建設部総合開発室（再開発担当） 主事	横井敬二
港営部付係長(名古屋みなと振興財団派遣)	建設部施設事務所 技師	荒田裕生
港営部付係長（名古屋港埠頭公社派遣）	建設部港湾工事事務所技術第三係長	服部純司
港営部付係長（名古屋港埠頭公社派遣）	総務部危機管理室 技師	鶴田政友
港営部付係長（名古屋港埠頭公社派遣）	港営部港湾管理事務所 技師	澤田和孝
建設部総合開発室担当係長（ガーデンふ頭再開発担当）	企画調整室主査（企画担当）	伊藤健治
建設部技術管理課担当係長(技術調査担当)	企画調整室主査（事業担当）	清水敏幸
建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	建設部工事課設計第二係長	吉田宗弘
建設部技術管理課担当係長(維持管理担当)	総務部危機管理室担当係長（防災・危機管理担当）	平松久佳
建設部技術管理課担当係長(維持管理担当)	建設部工事課 技師	角谷祥史
建設部工事課技術第一係長	建設部港湾工事事務所技術第二係長	近藤賢
建設部工事課設計第二係長	建設部施設事務所建築係長	小宅基之
建設部港湾工事事務所技術第二係長	建設部技術管理課担当係長(維持管理担当)	音堅清人
建設部港湾工事事務所技術第三係長	建設部港湾工事事務所 技師	水上琢允
建設部施設事務所建築係長	建設部施設事務所担当係長(建築工事担当)	大矢敏勝
建設部施設事務所担当係長(建築工事担当)	港営部付係長(名古屋みなと振興財団派遣)	犬飼圭一
建設部施設事務所機械係長	建設部総合開発室担当係長（本庁舎等調整担当）	児玉一成
建設部施設事務所電気係長	建設部施設事務所担当係長（電気設備工事担当）	戸谷章夫

建設部施設事務所担当係長（電気設備工事担当）	港営部港湾管理事務所施設維持第一係長	加 藤 剛
建設部施設事務所担当係長（調整担当）	建設部施設事務所 主事	福 田 弘 子
建設部施設事務所担当係長（中川水位担当）	港営部港湾管理事務所施設維持第二係長	浅 岡 進
企画調整室（調整担当） 主事	港営部港営課 主事	大 森 雅 士
企画調整室（企画担当） 主事	建設部技術管理課 主事	原 綾 子
企画調整室（企画担当） 技師	建設部港湾工事事務所 技師	長 治 淳 嗣
企画調整室（計画担当） 技師	企画調整室（環境担当） 技師	山 本 圭 介
企画調整室（計画担当） 主事	港営部港営課 主事	山 川 昭 佳
企画調整室（環境担当） 技師	企画調整室（計画担当） 技師	熊 谷 美 穂
企画調整室（事業担当） 技師	企画調整室（環境担当） 技師	川 瀬 雅 裕
企画調整室（事業担当） 技師	退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	秋 本 健 吾
総務部総務課 主事	総務部危機管理室 主事	田 中 一 之
総務部総務課 主事	港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財団派遣）	佐 藤 佳 恵
総務部総務課 技師	港営部海務課 技師	白 川 賢 司
総務部総務課 主事	議会事務局出向（議事課主事）	加 藤 武 雄
総務部危機管理室 技師	企画調整室主査（環境担当）	河 合 治 人
総務部危機管理室 主事	総務部行政管理課 主事	朝 倉 大 輔
総務部危機管理室 技師	港営部海務課 技師	田 中 峰 人
総務部行政管理課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	二 村 透
総務部行政管理課 主事	港営部管財課 主事	鈴 木 壮 一
総務部行政管理課 主事	監査委員事務局出向（監査課主事）	山 田 記 子
総務部職員課 主事	総務部総務課 主事	棚 橋 治 之
総務部職員課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	梶 野 まゆみ
総務部職員課 主事	建設部総合開発室（再開発担当） 主事	奥 村 真由美
総務部財政課 主事	港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財団派遣）	黒 川 太 郎
総務部会計課 主事 出納室兼務	港営部港営課 主事	奥 村 浩 佳
総務部会計課 主事 出納室兼務	港営部港湾管理事務所 主事	清 水 尚 子
総務部会計課 主事 出納室兼務	建設部港湾工事事務所 主事	吉 見 直 子
港営部港営課 主事	総務部総務課 主事	喜 畑 智 香
港営部港営課 技師	総務部総務課 技師	伊 藤 功
港営部港営課 主事	総務部職員課 主事	雨 宮 友 和
港営部港営課 主事	総務部職員課 主事	林 秀 光
港営部港営課 主事	港営部振興課 主事	末 藤 正 緒
港営部港営課 主事	港営部管財課 主事	石 川 昌 幸

港営部港営課 主事	議会事務局出向（議事課主事）	青 木 理 恵
港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣）	港営部港営課 主事	宮 崎 純 子
港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣（更新））	港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣）	長 坂 浩 和
港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣）	港営部海務課 主事	高 橋 幸 代
港営部港営課 主事（名古屋港埠頭公社派 遣）	建設部管理課 主事	河 村 栄 輔
港営部振興課 主事	港営部港営課 主事	山 崎 正 勝
港営部管財課 主事	港営部港営課 主事	田 中 勇 一
港営部管財課 主事	港営部港営課 主事	野 中 重 成
港営部海務課 技師	総務部危機管理室 技師	小 笠 原 典 城
港営部海務課 技師	総務部危機管理室 技師	中 尾 弘 美
港営部港湾管理事務所 主事	総務部総務課 主事	久 田 信 之
港営部港湾管理事務所 主事	港営部港営課 主事	志 賀 亜 紀
港営部港湾管理事務所 技師	港営部港営課 技師（名古屋みなと振興財 団派遣）	渡 邊 博 之
港営部港湾管理事務所 主事	港営部管財課 主事	麻 谷 薫
港営部港湾管理事務所 主事	建設部工事課 主事	森 一 雄
港営部港湾管理事務所 技師	建設部施設事務所 技師	脇 坂 宗 勝
港営部港湾管理事務所 技師	建設部施設事務所 技師	野々垣 英 雄
建設部管理課 主事	企画調整室（調整担当） 主事	上 村 洋 介
建設部総合開発室（再開発担当） 主事	港営部港営課 主事	長 瀬 渉
建設部技術管理課 主事	企画調整室（環境担当） 主事	堤 原 寿 美
建設部技術管理課 技師	建設部施設事務所 技師	柴 田 英 智
建設部工事課 技師	企画調整室（企画担当） 技師	玉 置 政 雄
建設部工事課 主事	港営部港湾管理事務所 主事	福 島 千 春
建設部工事課 技師	港営部港湾管理事務所 技師	田 中 正 洋
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	牧 野 紀 彦
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	山 田 正 作
建設部港湾工事事務所 技師	企画調整室（事業担当） 技師	河 合 ひろみ
建設部港湾工事事務所 技師	退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	小 野 田 央 好
建設部港湾工事事務所 技師	建設部工事課 技師	宮 地 宏 朋
建設部施設事務所 主事	企画調整室（企画担当） 主事	豊 原 光 四郎
建設部施設事務所 技師	企画調整室（環境担当） 技師	中 村 礼 子
建設部施設事務所 技師	企画調整室（事業担当） 技師	宮 崎 智
建設部施設事務所 技師	総務部危機管理室 技師	鈴 木 正 史
建設部施設事務所 技師	港営部港営課 技師（名古屋港埠頭公社派 遣）	山 本 友 則
建設部施設事務所 技師	港営部港湾管理事務所 技師	近 藤 章 弘

建設部施設事務所 技師	港営部港湾管理事務所 技師	菊 谷 昭 彦
建設部施設事務所 技師	建設部技術管理課 技師	石 原 大 輝
建設部施設事務所 技師	建設部工事課 技師	尾 畑 真 司
監査委員事務局出向 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	粟 野 友 美
議会事務局出向	企画調整室（企画担当） 主事	山 中 さな江
議会事務局出向	港営部振興課 主事	井戸田 元 康
企画調整室（事業担当） 技師	新規採用	市 村 和 哉
港営部港営課 主事	新規採用	兼 田 憲 明
港営部振興課 主事	新規採用	金 山 大 輔
建設部工事課 技師	新規採用	原 勲
		（以上4月1日）

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合